

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	1	便利な暮らしを支えるまちづくりの推進

事業名	地域計画事業	担当課名	新 旧	都市づくり政策課 まちづくり政策課
-----	--------	------	--------	----------------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和43年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		(具体的な事業(補助)対象者) 全市民			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 都市計画法	
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
(事業の目的・趣旨)						
都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画等の策定を目的とする。						
(事業概要等)						
都市計画に決定・変更及び都市計画審議会の開催。 都市計画に関する方針の策定。 都市計画に関する縦覧用図面、販売用市域図、都市計画図の作成。 都市計画情報のデジタル化。						

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,716	4,849	4,787	4,109	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	都市計画審議会				225
	大阪府都市計画協会負担金				20
	需用費				153
	委託料				4,104

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
用途地域の変更	地区	2	-	-	-
風致地区の変更	地区	2	-	-	-
(指標を設定できない理由) 都市計画に係る地域地区の指定、情報の提供や収集に関する事業であるため、成果の数値化は困難である。					
(成果の概要) 用途地域については、都市計画マスタープランの土地利用方針に基づく変更や地域の現状、将来像を見据えた変更を行うことで、住工混在の防止や地域の特性にあった土地利用の促進が図られている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	都市計画の変更は、私的権利に影響をおよぼすため、変更には、住民の理解が必要であり、安易に変更はできない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでどおり、住みよいまちづくりを目指すため、法定基礎調査や都市計画に係る地域地区の指定を実施していく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	2	良好な市街地の整備
事業名	景観形成誘導事業(景観市民会議「景観人の集い」)	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	まちづくり政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 全市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
(事業の目的・趣旨)						
市民一人ひとりが景観を育てる主人公となれるよう「景観人の集い」を設置し、市内の景観を親しみと愛着と誇りあるものとし、ゆとりとうるおいのある景観まちづくりの実現を図る。						
(事業概要等)						
景観市民会議「景観人の集い」の事務局として活動の支援を行う。						

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	75	67	67	68	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	景観セミナー講師謝礼(1年間)				60
	旅費				5
	需用費				2

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
景観ウォーキング(景観人の集い活動実績)	回	1	1	0	1
歴史こぼれ話の開催(景観人の集い活動実績)	回	3	3	3	3
絵のあるまちづくり(景観人の集い活動実績)	箇所	2	2	1	1
(指標を設定できない理由)					
市民主体の景観に対する取り組みの事務局支援であり、成果の数値化は困難である。					
(成果の概要)					
これまで行ってきた歴史的な景観を再発見し地図を作成し、それをパネル展示やフォトコンテスト等により広く市民に紹介する活動に加え、公共施設を活用し、地域の子どもたちと一緒に壁画を描くことで、まちの景観を「守る心」「育てる心」を育む試みも開始するなど、その活動の幅を広げている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	景観形成活動の醸成により、景観に関する活動以外へ活動の域が広がっていくことにより、今後、事務局として庁内の横断的な調整が必要となる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 景観は、魅力あるまちづくりの要因の一つであり、市域の良好な景観形成のためには、市民の景観に対する意識醸成が必要となる。そのために、今後も続けていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	4	市民参加によるまちづくりの推進
事業名	まちづくり運営事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	まちづくり政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) まちづくりを推進するための、イベントや会議の開催			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)						
泉大津の風土と文化を活かしたうおいと活力のあるまちづくりを、市民の自発的なまちづくり活動によって推進するための環境を整える。						
(事業概要等)						
市民のまちづくり会議や女性まちづくり会議に対して、まちづくり事業や計画を策定するため、多様な情報提供等を行うとともに市民の自主的なまちづくりを推進するための環境を整える。						

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		24	17	308	318	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				14
		需用費				270
		役務費				5

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
まちづくり会議開催回数	回	22	25	18	25
(指標を設定できない理由) 市民の自発的なまちづくりに関する取り組みを支援するものであるため、目標の数値化は困難である。					
(成果の概要) 魅力あるまちづくり事業を策定する上で、各地区の風土、文化や景観等の視点から取り組みが行われている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民まちづくり会議等の参加者の高齢化
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も定期的にまちづくり会議を開催してゆく。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	4	市民参加によるまちづくりの推進

事業名	まちづくり事務所維持管理事業	担当課名	新 旧	都市づくり政策課 まちづくり政策課
-----	----------------	------	--------	----------------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) まちづくりを推進するための、イベントや会議の開催			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨) 市内三駅周辺のまちづくりを進めていくため、市民と行政が一体となってまちづくりの実現に向け議論する場として、まちづくり会議を支援するためのまちづくり事務所を維持管理する。						
(事業概要等) まちづくりの拠点として、まちづくり事務所を設置。市が維持・管理を行い、貸し出しについては、北助松駅・松之浜駅周辺地区まちづくり事務所は地元自治会に依頼。泉大津駅西地区まちづくり事務所は、市で行っている。						

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	584	609	610	657	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				537
	役務費				5
	委託費				69

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
事務所使用人数	人	6,686	7,786	7,299	7,786
使用回数	回	290	267	231	290
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
まちづくり事務所は、市内三駅駅周辺地区の住民主導の駅周辺地区まちづくり構想の作成など、地域整備の円滑な推進を図っている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし
				類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	北助松駅・松之浜駅周辺地区まちづくり事務所の貸し出しなどの管理を地元自治会に依頼。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各事務所とも建設から約20年が経過し、設備なども老朽化してきている。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 当初目的としての使用は少なくなっているが、市民団体などの活動の場としては、広く使用されており、まちづくり事務所の位置づけ及び代替施設について検討が必要。
改革・改善 策等の具体的 内容	市民団体の活動の場となる施設の多目的化による集約。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	2	良好な市街地の整備

事業名	住居表示整備事業	担当課名	新 旧	都市づくり政策課 まちづくり政策課
-----	----------	------	--------	----------------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和40年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 住居表示に関する法律			
(事業の目的・趣旨)						
従来の町名地番による住所の表示方法がわかりにくく、市民生活や企業活動に障害が生じるため、住居を表示する方法を合理的に定め、不便をなくし、住みよいまちづくりを目指すこと。						
(事業概要等)						
住居や事務所等の施設の所在する場所を、合理的な住居表示の方法によって定める。						

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	255	256	223	251	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	街区表示板など				223
	備品購入費				20

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
住居表示プレートの発行件数	件	189	171	211	-
(指標を設定できない理由)					
新築届けがあった場合に住居表示を付番する事業であるため、目標値を設定することは困難である。					
(成果の概要)					
新築届けのあった住宅に付番通知書と住居表示プレートを発行し、転入・転居時の居住地確認を円滑にし、登記簿等の変更時に必要となる住居表示証明書を発行している。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	新築等による住居番号の届出の際に、窓口での待ち時間を短くするため、また、単純に付番しにくい場合等があるため、あらかじめ、開発指導係に建築確認や開発の届出のあったものを確認し、付番の予定やプレートの発注を行っている。また、付番状況を市民課などでも随時、確認できるように共有フォルダへデータ化し保存している。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たに本市に建物を新築し住民登録を行う場合、本課において住居番号届出書の提出を行い、新築建物への付番を行った後に市民課において住民登録を行わなければならないので、市民にとっては2段階の申請が必要となるほか、場合によっては、誤って住民登録を行ってしまう可能性がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 実施済の区域では、これまでどおり、不便をなくし、住みよいまちづくりを行うため、付番通知書及び住居表示プレートの発行を行い、未実施区域については、住民合意の形成された地域から順次住居表示を実施していかなければならないが、新築届けと住民登録との2段階の申請が必要となる点については、改善が必要
改革・改善 策等の具体的 内容	本課で実施する方がよい部分もあるため、メリットデメリットも含め、改善策について検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	市営住宅維持管理事業	担当課名	新	建築住宅課
			旧	まちづくり政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市営住宅条例		
(事業の目的・趣旨)					
市営住宅を日常的に管理し、低所得者が低廉な家賃で入居できるよう、公営住宅を提供、及び必要な維持管理の実施					
(事業概要等)					
市営住宅使用料(家賃)徴収事務及び維持管理に伴う修繕等					

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		4,746	5,931	5,462	10,915	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	4,746	5,931	5,462	10,915	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				227
		需用費				3,241
		役務費				96
		委託料				1,898

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
家賃収納率(収納額÷調定額×100)	%	99.6	97.7	97.0	100
入居率(入居戸数÷入居可能戸数×100)	%	84.8	86.1	81.8	-
(指標を設定できない理由)					
低所得者等への施策のため、入居率に対する目標値は設定しない。					
(成果の概要)					
定期的な維持管理・点検及び修繕等の実施により住宅の環境維持が図られた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定(平成24年3月)
--------------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定時点では、人口が増える想定で計画されているが、今後の人口減少を見越した計画を策定の上、市営住宅の管理運営が必要となる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公営住宅法に基づき適正に維持していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	住宅マスタープランを策定の上、事業計画の見直し、管理戸数の見直しを行い、適正な管理運営を行う必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	市営住宅施設整備事業	担当課名	新	建築住宅課
			旧	まちづくり政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市営住宅条例		
(事業の目的・趣旨)					
低所得者に低廉な家賃で公営住宅を提供できるよう、空家となった住宅の補修工事及び維持管理に係る改修工事を行う。					
(事業概要等)					
経年劣化に伴う改修工事及び、空家の補修工事を実施し、入居者の募集を行い提供する。					

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		15,553	32,322	8,445	13,288	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	6,351	15,038		5,861	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	9,202	17,284	8,445	7,427	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				10
		工事請負費				8,435

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
改修戸数率(改修戸数÷退去戸数×100)	%	42.8	50.0	0	75.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
虫取市営・助松市営・汐見町市営の補修工事を実施しストックの適正な整備を行った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり			○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定(平成24年3月)</p> <p>市営住宅管理システム導入(平成24年10月)</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定時点では、人口増加想定で計画されていたが、人口減少を見据えた計画を策定の上、適正な規模・内容の市営住宅管理運営が必要となる。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公営住宅法に基づき適正に維持していく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>住宅マスタープランを策定の上、事業計画の見直し、管理戸数の見直しを行い、適正な管理運営を行う必要がある。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	1	便利な暮らしを支えるまちづくりの推進

事業名	市民会館跡地等活用事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	まちづくり政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成29年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨) 市民会館等跡地一帯について公民連携手法による施設整備などにより地域課題の解決を図る活用手法について検討を行う。						
(事業概要等) 市民会館跡地一帯の活用に係る基本計画の策定にあたり、必要となる調査や情報収集を行い、公民連携の事業化の可能性について、検討を行う。						

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		-	-	0	20,996	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
市民会館跡地一帯の活用に係る基本計画策定の調査検討業務であるため、成果の数値化は困難である。					
(成果の概要)					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民会館等跡地一帯については、決してポテンシャルの高い場所ではないため、一定の目的を持った付加価値を設定することが必要であることや、地域課題の解決も目的としており、庁内連携及び公民連携の仕組みづくりなど課題が多い。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民会館等跡地一帯については、地域課題解決などを目的とした活用を行う方針のため検討を行う必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	②臨海部	4	市民に親しまれる港湾づくり

事業名	港湾振興対策事業(清掃業務委託事業)	担当課名	新	地域経済課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5年	～	終了年度		会計区分	一般会計								
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託									
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他										
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施					(具体的な法令、条例名等)									
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					大阪府港湾局との協定書									
(事業の目的・趣旨)															
港湾地区内の緑地、緑道及び歩道の景観について、常に良好な環境を維持する。															
(事業概要等)															
緑地(泉北4区)、小松緑道(泉北5区)、助松緑道(泉北6区)、汐見緑道(泉北7区)において清掃を行う。															

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		1,748	1,788	1,874	1,921	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				1,874

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
清掃実施回数	回	77	77	77	77
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各港湾地区の不法投棄ごみの量に応じた清掃回数を実施したことにより、緑道・歩道の良好な環境を維持できた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在、シルバー人材センターを活用し、港湾地区の緑道・歩道の美化に努めているが、当該地区においては、日常的に不法投棄やごみのポイ捨てなどが多くみられるため、利用者の美化意識の醸成に向けた意識啓発が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 港湾地区内の緑道・歩道は市民がジョギングや散歩をするコースであり、常に良好な景観を維持する必要がある。 また、港湾地区は不法投棄ごみが非常に多いため、今後も清掃業務が必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	1	公害防止対策の推進

事業名	公害測定事業	担当課名	新旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(事業の目的・趣旨) 大気汚染防止法・水質汚濁防止法・土壌汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法・水道法等に基づき、工場及び事業場等から大気中・公共用水域に排出されるばい煙・排水・悪臭の排出を規制するとともに、地下水の水質及び土壌の汚濁の防止を図り、騒音・振動について必要な規制を行ない、生活環境を保全し、市民の健康の保護に資することを目的とする。				
(事業概要等) 大気汚染防止法・水質汚濁防止法・土壌汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法・水道法等に基づく事業場立ち入り・指導・規制事務、及び大気分析、河川水分析、自動車騒音測定業務				

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,358	1,545	3,629	5,460	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	2,464	1,385	3,469	2,989	
地方債					
その他特定財源	160	160	160	160	
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				500
	役務費				81
	委託料				2,870
	備品購入費				178

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
測定調査数	種類	4	3	4	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
事業所規制における水質の行政検査を行うことで、水質汚濁防止を図った。河川の水質検査を行い、水質汚濁状況の経年変化を検証した。騒音の常時監視を行い、道路騒音状況の経年変化を検証した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業所規制・指導事務については、公害関連法令に基づく事務であるとともに、大気、水質、騒音等の公害測定事業については、公害対策上基本的な指標となるものであり現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	3	まちなみ・環境美化の推進	
事業名	環境保全対策事務事業		担当課名	新	環境課
				旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 泉大津市環境保全条例		
(事業の目的・趣旨)							
鳥獣の保護及び管理ならびに狩猟の適正化に関する法律に基づく野生鳥獣の飼養登録、鳥獣の捕獲許可(鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とする。)及び環境保全条例に基づく空き地の適正管理により、環境保全を図る。							
(事業概要等)							
鳥獣の飼養登録・捕獲許可事務等の環境保全事業							

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		7	13	13	19	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				4
		需用費				9

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
鳥獣捕獲及び飼養許可件数	件	8	16	15	10
環境保全苦情処理件数	件	85	88	89	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
野生鳥獣の飼養登録、鳥獣の捕獲許可を行い、鳥獣保護を図った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 鳥獣の保護及び管理ならびに狩猟の適正化に関する法律に基づく事務、環境保全条例空き地の適正管理事務については、環境保全上現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	2	良好な市街地の整備

事業名	不法広告物撤去事業	担当課名	新	環境課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、泉大津市環境保全条例			
(事業の目的・趣旨) 屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持について、規制、指導、除去を行うことで、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害防止を目的とする。							
(事業概要等) 屋外広告物の規制・指導事務、不法屋外広告物の簡易除去業務							

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	992	1,046	1,051	1,036	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	200	200	200	200	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	792	846	851	836	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				24
	需用費				48
	委託料				979

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
撤去広告物数	枚・本・基	823	1,291	1,818	1,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
広告物の規制及び撤去により、良好な風致の形成及び危害防止を図った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令・条例等に基づき、景観の形成、風致の維持、公衆衛生上、現行どおり 継続する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	3	まちなみ・環境美化の推進

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	新 旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

衛生委員会・公衆浴場業生活衛生同業組合の活動を支援し、環境美化・公衆衛生の向上及び増進を図る。

(事業概要等)

公衆衛生の向上及び公衆浴場業の確保のための特別措置法に基づき公衆浴場生活衛生同業組合の支援を図るとともに環境美化、環境衛生の向上のため衛生委員会に対する支援を図る。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		1,065	1,041	1,015	1,131	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				12
		役務費				49
		使用料及び賃借料				92
		負担金、補助及び交付金				862

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
補助金額	千円	862	862	862	862

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

環境美化、公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に寄与するとともに、環境啓発及び公衆衛生思想の普及に効果がある。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 環境美化、公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上を図るため、現 行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進

事業名	中央公衆便所維持管理事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市立公衆便所条例	
(事業の目的・趣旨)							
利用頻度の高い大津神社内の中央公衆便所の維持管理を図る。							
(事業概要等)							
中央公衆便所の清掃やトイレトペーパー補填などの維持管理業務を委託する。							

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		824	975	1,066	1,039	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				209
		委託料				498
		使用料及び賃借料				359

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
利用者推計として、水道使用量	m ³	271	232	233	250
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用しやすい公衆便所としての維持管理が図れた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>大津神社から賃借した土地上に施設を設置しており、土地賃借料は毎年協議することになっているが、双方合意の下に用いていた賃借料の算定根拠を過去に市側から破棄した経緯がある。大津神社からそれに対する苦情及び値上げ要求が出ており、毎年協議に労力を要していたため、双方が納得できる一定のルールとして、平成28年度に、固定資産税の評価額に基づいて賃借料を算定することで合意に至った。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>平成30年度、天井部分からの進入による公衆便所施設の破損被害があり、多額の修理費用が発生した。保険適応範囲内の見込みであるが、繰り返されるようであれば、防止策を講じる必要がある。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公衆便所として、市内中央に位置し、バリアフリーであり利用頻度が高い。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	一般家庭ごみ減量化推進事業(地域環境 基金活用事業)	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成22年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

家庭から出るごみの減量を推進するため、減量・分別、リサイクル意識の向上を図り、適切な可燃ごみの処理体制の充実を図る。

(事業概要等)

家庭から出る可燃ごみを、市の指定する有料の指定袋制を導入し、ごみの減量化に努めた。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		48,336	30,240	29,788	29,299	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	48,336	30,240	29,788	29,299	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				35
		需用費				20,129
		役務費				170
		委託料				9,454

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
一般家庭ごみ(可燃ごみ)収集量	トン	11,640	10,562	10,532	10,246
一人一日あたりの可燃ごみ排出量	グラム	420.7	384.4	383.5	372.4

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

指定袋制を導入したことにより、ごみの減量に効果があった。平成27年度の排出量は平成20年度と比較して、約35.3パーセントの減量効果があった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成22年12月から有料指定袋制を導入。 可燃ごみの排出量が少ない世帯にとって、従来最小の15リットル袋であっても余裕があり、 より小容量の指定袋の要望があること、及び平成28年4月からの容器包装プラスチックの分 別開始によって可燃ごみ量が減ると予測されることから、平成27年10月から7.5リットル袋を 流通させた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 有料指定袋制の導入によるごみの減量効果を維持できている。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	一般家庭ごみ収集事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		

(事業の目的・趣旨)

市民が安心快適に生活が営めるよう、可燃ごみの適切な処理体制の充実を図る。

(事業概要等)

市内の一般家庭等から排出される可燃ごみの収集を行う。
 収集方法は原則として週2回の戸別収集で、収集業務は全て業務委託で行っている。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	335,498	256,015	263,230	264,969	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				263,230

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
一般家庭可燃ごみ収集量	トン	11,640	10,562	10,532	10,216

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

本業務に精通しているごみ収集業者が確実に業務を実施したことで、生活環境の保全及び公衆衛生の維持に寄与できた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成22年12月から有料指定袋制を導入。 平成28年4月から容器包装プラスチックの分別収集を開始。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 更なるごみ減量に対する意識啓発に努める。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	死獣収集事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
(事業の目的・趣旨)					
動物死体の迅速な収集処理。					
(事業概要等)					
市内の道路などの公共の場所において放置されている飼主不明の動物死体を收容し、また、市民が持ち込んだ飼主不明の動物死体を定期的に火葬場に運搬する。					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,780	3,780	3,780	4,429	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	110	102	110	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				3,780

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
回収頭数	頭	436	460	478	470
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
動物死体の迅速な収集処理が図れた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	なし。
--------------	-----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定により業務委託しているが、平成29年度末に当該協定が完結するため、平成30年度以降の業務委託先の選定が必要になる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 動物死体の迅速な収集処理が図れた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	資源ごみ収集事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

資源の再利用を促進するため、市民及び事業者に分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化する。

(事業概要等)

資源ごみの収集を行う。
 かん、びん、せともの類は、第1・3・5水曜日(一部、火曜日)、古紙類は第2・4水曜日(一部、火曜日)に収集する。
 ペットボトル、容器包装プラスチックは週1回収集する。(地域によって、火・木・金曜日のいずれか。)

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	87,497	185,390	186,157	187,970	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	10,809	11,615	8,000	
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				186,157

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
家庭系資源ごみの収集量	トン	1,669	2,442	2,454	2,450

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

かん・びん・ペットボトル・容器包装プラスチック・古紙等を回収することにより、資源の有効利用、リサイクルの推進が図れた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成22年9月から食品トレイの戸別収集を開始し、平成28年4月から容器包装プラスチック(食品トレイを含む)の分別収集を開始した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	なし。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 焼却ごみ量を減らし、再資源化を推進するため、分別収集の徹底を図る。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	まちなみ・景観美化の推進

事業名	清掃分室維持管理事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託		
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		

(事業の目的・趣旨)

清掃活動団体の活動の支援、不法投棄の即時処理、苦情処理の対応
市民・事業所・各種団体等への廃棄物の減量・リサイクルに関する啓発を行う。

(事業概要等)

清掃活動団体の活動の支援、不法投棄の即時処理、苦情処理の対応を行う。
また、不適正排出があった場合には、原因者と思われる住民(または当該場所の周辺住民)に啓発を行う。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		1,067	930	972	2,100	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				849
		役務費				70
		公課費				53

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
環境美化、不法投棄等ごみ収集量	トン	4.90	5.28	3.84	3.50

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

衛生委員会、各清掃活動団体の環境美化活動の推進が図れた。
ごみ集積所の排出者のへの指導により、分別の推進が図れた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	なし。
--------------	-----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 衛生委員会、各清掃活動団体の環境美化活動の推進が図れる。 ごみ集積所の排出者のへの指導により、分別の推進が図れた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	粗大ごみ収集事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		

(事業の目的・趣旨)

電話等予約制により、効率的な粗大ごみの収集運搬を行う。

(事業概要等)

粗大ごみを排出する家庭が電話等で粗大ごみ申込センターに申込み、センターで収集計画を立て、排出者に収集日を通知する。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		32,171	30,910	30,766	29,581	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	7,365	6,615	7,005	6,250	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				28,573
		使用料及び賃借料				2,193

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
粗大ごみ受付及び相談件数	件	9,447	8,909	8,771	9,000
インターネット受付件数の割合	件	552(7.4%)	565(8.3%)	710(10.3%)	750(13%)

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

効率よく収集でき、ごみが道路を長時間占拠することなく、不法投棄の減少にもつながった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成13年度から電話申込制を実施。平成16年度から粗大ごみの有料化を実施。 受付システムは、平成28年度にプロポーザルで選定して更新を行い、5年の長期継続契約を 締結した。また、小型粗大ごみとして収集していた小型家電について、小型家電リサイクル法 の認定事業者と連携した分別回収を開始した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	粗大受入れ国の中国が、受入れをしなくなったことにより、今後粗大ごみが大幅に増加する 可能性がある。今後も引き続き不法投棄に繋がらないよう啓発活動を行う。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 予約者宅のみを効率よく収集でき、ごみが道路を長時間占拠することなく、不 法投棄の減少にもつながった。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	し尿処理事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 泉大津市し尿くみ取補助金交付要綱					
(事業の目的・趣旨) し尿の適正処理による環境衛生の確保。					
(事業概要等) 公共下水道未整備地区及び未接続世帯のし尿については、許可業者によりくみ取り収集が行われており、その収集や浸水に伴うし尿の臨時収集に対して補助金を交付する。					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,867	5,333	5,733	5,880	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				5,733

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
収集量	kL	4,426	2,634	2,413	2,600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
し尿の適正処理により、環境衛生の確保ができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成22年度、23年度の2年間に限り、くみ取り補助金を300円から200円に引き下げた。平成29年度より、収集人口の減少に伴い収集経費の割合が困難となってきたため、くみ取り補助金を300円から350円に引き上げた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	収集人口の減少による業務量の減少に伴い、収集経費(単価)が上昇しているにも関わらず、補助金割合が減少しているため、将来的に、し尿収集事業の継続が困難になる懸念がある。また、災害時のし尿収集体制の確保の懸念が生じている。 このことから、補助金の積算を抜本的に見直すことで、安定的なし尿収集体制の整備が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 収集人口が減少するにつれ非効率な状況になっており、費用面で業者の負担が増しているが、安定的な収集体制を維持しなければならない。
改革・改善 策等の具体的 内容	補助金額の単価を上げる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	4R推進事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託		
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 循環型社会形成推進基本法		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

循環型社会の形成に向けて4Rを推進するため、ごみの排出抑制や資源化について啓発する。

(事業概要等)

夏休みを利用して4Rについて学習する「親子エコバスツアー」を開催するとともに、家庭で不用となった傘を再利用(修理)して、公共施設9箇所に設置することで、ごみの減量・分別への意識啓発を図る。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		1,607	1,166	802	2,144	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,607	1,166	802	2,144	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				771
		役務費				300
		委託料				586
		使用料及び賃借料				487

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
エコバスツアー参加人数	人	30	32	33	33

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

食品ロスによるごみの減量化推進し、資源化に対する理解を深め、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成27年度から、夏休みに実施するエコバスツアーでは、リサイクル設備の見学場所は屋外であるため、見学時間を午後から午前に変更した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	なし。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	雨水タンク購入助成事業	担当課名	新	環境課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、総合的な治水対策及び資源の有効利用の一環として、雨水の流出抑制と有効利用を図る。

(事業概要等)

雨水の有効利用を図るため、自宅建物の雨どい等に雨水タンクを接続し、貯まった雨水を庭木への散水用として使用してもらうことで雨水の有効利用を図る。
容量80リットル以上の雨水タンクの購入者に購入補助。(購入費2分の1以内、上限20,000円)

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	83	29	31	200	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	83	29	31	200
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				31

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
雨水タンク設置助成件数	回数	5	2	3	10

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

家庭における雨水タンク購入助成を行い、総合的な治水対策及び資源の有効利用の促進を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 資源の有効利用の一環として、雨水の流出抑制と有効利用を図るとともに、 省エネ、地球温暖化に対する意識啓発のため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	小型家電リサイクル推進事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 小型家電リサイクル法 泉大津市小型家電等リサイクル推進事業補助金交付要綱		

(事業の目的・趣旨)

小型家電の再資源化を促進するため、経済的インセンティブを働かせて、ごみの減量化や資源再利用を推進するとともに、排出者の利便性の向上を目的とする。

(事業概要等)

小型家電リサイクル法の認定事業者のうち、宅配便による戸別回収を実施する事業者に補助金を交付する。回収の流れは、市民が認定事業者へ直接申込みを行い、宅配業者が回収を行う。市民が支払う料金は、本来の回収料金から市の補助額を差し引いた金額となる。なお、パソコンを含む場合は、回収1件につき1箱分のみ無料となる。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		-	266	197	280	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源		266	197	280	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				197

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
申込件数	件	-	343	298	400
回収箱数	箱	-	419	370	500
補助対象箱数	箱	-	336	281	400

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

これまでは、小型粗大ごみとして泉北クリーンセンターで処理されていたものが、認定事業者により資源化された。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成28年度の新規事業。
--------------	--------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	まだ認知度が低い、徐々に電話による問合せ等が増えつつある。今後も市のホームページ、広報誌、SNS等による啓発活動を行い、情報発信していく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小型家電リサイクル法に基づき、新たに開始した事業であり、周知に向けて取り組まなければならない。
改革・改善 策等の具体的 内容	広報誌、ホームページ等による啓発で、東京オリンピック・パラリンピックに係るメダルプロジェクトについての回収量が増加している。このことから、リサイクルに対する意識が向上している。引き続き、楽笑会などでリサイクルに対する啓発活動を推進していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	エコクッキング事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				

(事業の目的・趣旨)							
ごみ袋の収益を「地域環境基金」に積み立て、ごみ減量、環境教育、低炭素社会の推進などの環境施策に活用する。エコクッキング教室は、食品ロスの生ごみ減量の観点から市民提案により、事業実施されたもの。							
(事業概要等)							
生ごみの全く出ない、環境に優しいお料理教室を実施する。 講座として、エコやエネルギーの話。 実技として、生ごみの出ないお料理教室。							

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		260	262	263	279	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	260	262	263	279	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				3
		委託料				260

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
参加人数	人	71	72	63	72

(指標を設定できない理由)
(成果の概要)
一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識啓発が図れた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	1年前の教室を受講していない人を優先的に、受け付けるようにした。
--------------	----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	キャンセル待ちが出るなど好評ではあるが、2年連続で受講している人がいたり、単純に実施回数を増やすと多くの空席が出たり、次期的に参加人数が増減する可能性があるため、開催の時期及び曜日を検討する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	エコハウス認定奨励金交付事業	担当課名	新	環境課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、地球温暖化対策のため家庭での温室効果ガスの削減を図る。

(事業概要等)

住宅用太陽光発電システム及び高効率給湯器システムの複数の温室効果ガス削減機器の設置導入の促進を図るとともに、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)及び住宅用蓄電池システム、電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)といった先進的省エネシステム導入促進を図るため、設置者に対し奨励金を交付する。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	250	600	350	310	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	250	600	350	310
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				350

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
エコハウス認定奨励件数	件	5	12	7	15

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

先進的省エネ、再生可能エネルギー施設普及促進を図る。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成26年度 奨励金交付要件を3項目に変更し、奨励金額を50,000円に見直した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	交付要件を満たすには、施設整備に多大な費用が掛かることから、対象者が限定される。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 平成26年度奨励金交付要件及び奨励金額の見直しを行い、奨励金交付者が増加していることから、ホームエネルギーマネジメントシステム等の先進的省エネ機器の普及啓発に一定の成果を上げたが、交付要件において、上記のような問題点があることから、縮小・廃止を含めて制度の見直しの検討を行う。
改革・改善 策等の具体的 内容	交付要件を満たすには、施設整備に多大な費用が掛かり、対象者が限定されることから、今年度の需要を見定め、縮小・廃止を含めて制度の見直しの検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	高効率エネルギーシステム設置助成事業	担当課名	新	環境課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、地球温暖化対策のため家庭での温室効果ガス削減を図る。

(事業概要等)

地球温暖化対策のため、エコジョーズ、エコキュート、エコウィル、エネファームの高効率給湯器設置者に対して助成を行い、省エネルギー施設の普及促進により、温室効果ガス排出の削減を図る。(エコジョーズ上限10,000円、エコキュート上限20,000円、エコウィル上限20,000円、エネファーム上限50,000円)

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,300	4,060	3,490	4,500	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	3,300	4,060	3,490	4,500
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				3,490

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
高効率給湯器設置助成件数	件	151	170	167	180

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

家庭における高効率エネルギーシステム設置の補助を行い、温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成26年度 エコジョーズ上限補助金額を10,000円に、エネファーム50,000円に見直し。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地球温暖化対策として、市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策であるため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	ごみ減量機器購入助成事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施		(具体的な法令、条例名等)				
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		泉大津市生ごみ処理機購入助成金交付要綱 泉大津市生ごみコンポスト購入補助金交付要綱				

(事業の目的・趣旨)

一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図る。

(事業概要等)

ごみ減量機器購入者に対し助成金等の交付を行い、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民に対しごみ問題やごみの減量の意識の向上を図る。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		398	349	298	600	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源		349	298	600	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				298

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
生ごみ処理機購入助成件数	件	11	10	11	40
コンポスト購入助成件数	件	0	0	0	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ごみ減量機器購入者に対し助成金等の交付を行うことで、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民に対してごみ減量の意識向上が図れた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	コンポスト購入助成については、数年助成金申請者がなく、一定の必要な対象にはいき渡ったため平成30年度より事業中止とした。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広報紙、HP、出前講座等を通じ、募集の告知を行い、購入希望者数の増加を図る。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 生ごみ処理機の購買意欲ある世帯への普及がある程度進んだと考えられ が、助成金の申請の、ニーズがある限りは対応すべきである。しかし、コンポ スト購入助成金については、実際申請がないため事業中止する。
改革・改善 策等の具体 的内容	コンポスト購入助成金について、過去3年間に対象がなかったため休止とした。今後、ごみ減 量機器購入助成事業に対し、必要な項目を引き続き検討する必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	自転車活用促進事業	担当課名	新	環境課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 泉大津市幼児2人同乗自転車購入費助成金交付要綱		

(事業の目的・趣旨)

身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、子育て世代の自転車利用を促進することで、自動車利用を抑制し、温室効果ガス排出抑制するとともに適正な幼児2人同乗自転車の普及により安全で子供にやさしいまちづくりを推進することを目的とする。

(事業概要等)

幼児2人同乗自転車購入費の2分の1の助成を行う。(電動アシスト機能なし 上限30,000円 電動アシスト機能あり 上限45,000円)
 公用自転車の電動アシスト付自転車の導入を図ることで、自転車利用の啓発及び温室効果ガス排出削減を目的とする。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,266	3,313	2,937	4,425	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	2,266	3,313	2,937	4,425	
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,937

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
幼児2人同乗自転車購入費助成件数	件	59	82	73	90

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

幼児2人同乗自転車購入費を助成することで、子育て支援を行うとともに、自動車利用を軽減するとともに、公用電動自転車を整備し、公用自動車の利用を軽減することで、温室効果化ガスの削減し、地球温暖化対策を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼児2人同乗自転車購入費の助成を行うことにより、マイカー利用を抑制し、 自転車利用を促進することで、環境にやさしい自転車利用の意義を定着させ る上で、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	住宅用太陽光システム設置補助事業	担当課名	新	環境課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(事業の目的・趣旨) 身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、地球温暖化対策のため家庭での温室効果ガスの削減を図る。				
(事業概要等) 地球温暖化対策のため、住宅用太陽光発電システム設置者に助成することで、再生可能エネルギーの利用促進を図る。(出力1KW当たり15,000円 上限90,000円)				

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,846	3,230	2,445	3,000	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	2,846	3,230	2,445	3,000
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,445

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
太陽光発電システム設置補助申請	件	44	50	35	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
家庭における住宅用太陽光発電システム設置の補助を行い、温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策を図った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成26年度 1kwhあたりの補助金額を15,000円に見直し。
--------------	----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地球温暖化対策及び市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策である ため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	新エネルギー導入促進事業	担当課名	新	環境課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等)		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、低炭素都市に向け、新エネルギーに対する理解と知識を深める機会として、クリーンエネルギーフェアを開催するなど、市民や企業等に対して普及啓発を行う。また、それをきっかけに、市民一人ひとりの環境に対する意識の向上を図ることを目的とする。

(事業概要等)

クリーンエネルギーフェア、ワークショップ、環境教室・出前講座、うちエコ診断、新エネルギー教室、環境パネル展、市民共同発電・メガソーラー見学会を開催し、環境啓発事業を実施するとともに環境パートナーシップ会議による環境基本計画及地球温暖化対策地域推進計画の進行管理を行う。また、市民共同発電所等のクリーンエネルギー活用の調査研究を行う。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	352	2,531	3,555	2,541	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,500	3,500		
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	352	31	55	2,541
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				7
	旅費				48
	委託料				3,500

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
クリーンエネルギーフェア参加者数	人	90	295	354	300
環境教育等回数	回	1	16	15	5

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

毎年多くの人に参加頂き、直にクリーンエネルギー・省エネ対策について体感することにより、楽しみながら理解してもらえた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	毎年、クールチョイスの趣旨に応じた地球温暖化対策に資する啓発事業を展開してる。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 一人でも多くの人に環境に対する意識の向上を図るため、今後もクリーンエネルギーフェア、ワークショップ及び市民共同発電等を通じ、更なる地球温暖化対策の普及啓発活動を行うため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進

事業名	不法投棄防止啓発事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

家庭ごみの有料化に伴う不法投棄防止対策の充実、更なる環境美化の推進を図るため、地域環境基金を活用し、市内全域において、不法投棄監視パトロールを強化する。PRグッズの活用や啓発看板等を設置することで、ごみの減量・分別への意識啓発を図る。

(事業概要等)

泉大津市衛生委員会に不法投棄監視パトロール業務を委託し、市内巡回パトロールを行うことで、違反ごみ、不法投棄ごみに対し、迅速に対応する。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		900	900	900	1,150	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	900	900	900	1,150	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				900

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
不法投棄パトロール報告件数	件	410	518	387	410
環境美化、不法投棄等ごみ収集量	トン	4.9	5.2	3.8	4.0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

泉大津市衛生委員会に不法投棄監視パトロール業務を委託し、市内巡回パトロールを行うことで、違反ごみ、不法投棄ごみに対し、迅速に対応できた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	可燃ごみ有料化時に、パトロールを強化するため地域の実情を把握している衛生委員会へ委託した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	なし。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 更なるごみの減量や、適正処理に対する意識啓発に努める。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	担当課名	新旧	環境課
緑のカーテン推進事業			

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、今後、益々地球温暖化が深刻化が予想されるため、環境になるべく負荷をかけない緑のカーテン設置事業を通じ、地球温暖化対策の普及啓発を目的とする。

(事業概要等)

つる性植物を用いて緑のカーテンをつくり、室内温度を下げる事によりエアコン等の電気使用量を極力減らすとともに、植物の光合成により温室効果ガスを削減を図ることは、地球温暖化防止に有効であるため、市庁舎、小学校、幼稚園、保育所、認定こども園、生涯学習施設に設置し、来訪者にPRすることで、各家庭等における緑のカーテン設置に向けて普及促進を図る。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	652	714	489	1,233	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	652	714	489	1,233	
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				150
	委託料				339

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
緑のカーテン設置箇所	箇所	17	17	16	17

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

緑のカーテンを市の各施設で設置することで、温室効果ガスの削減及び市民の意識啓発を行い、地球温暖化対策を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後益々深刻さを増すことが予想される地球温暖化を少しでも軽減するための環境教育・環境啓発に有効であり、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	有価物集団回収助成事業	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成3年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市有価物集団回収助成金交付要綱		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

ごみの分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化する。

(事業概要等)

団体が自主的に新聞、雑誌、ダンボール等の古紙を回収した場合に助成金の交付を行い、ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上を図る。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		20,327	19,584	18,446	25,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	4,642	5,595	2,446	9,000	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				18,446

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
集団回収量	トン	2,582	2,484	2,330	2,500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上が図れた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	「地域環境基金」を活用し、平成23年度より回収基本金を5円から7円に引き上げた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広報紙、HP、出前講座等を通じ、新たな団体の登録やできるだけ集団回収に出してもらうよう啓発を行う。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上が図れる。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	剪定枝活用事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等)		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

ゴミの処分量を減らし、資源の有効なリサイクルを行う。

(事業概要等)

市内の街路樹や公園等から発生する剪定枝をチップ化し、焼却ごみを減らすと共に資源の再利用を図る事により環境保全に努める。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		517	1,705	255	2,769	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	517	1,705	255	2,769	
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				255

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
リサイクル量	t	75	149	30	370

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ゴミの焼却の減量及びリサイクルの推進に努めることが出来た。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	リサイクルを行う剪定枝の運搬を、剪定業者に委託するなど業務の効率化を図ることができた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	運搬に要する時間等から、更なるリサイクル量の増量を図るため、運搬業務の委託などを検討する。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、ゴミの焼却の減量及びリサイクルの推進に努める為、継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	環境体験学習推進事業(環境課)	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨) 小学生を対象に間伐材を用いたベンチづくりを行い、公園に設置し、森林環境保全及び環境意識の向上を図りつつ、公園への愛着を抱いてもらうことを目的とする。							
(事業概要等) 間伐材を用いて、公園のベンチを製作する事により、森林環境保全に加え木材の再利用による環境意識の向上を図る。							

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	145	108	83	167	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	145	108	83	167	
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				25
	原材料費				59

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
参加人数	人	13	17	20	40
ベンチ製作数	基	5	6	10	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
事業を通じて、参加者へ環境意識の向上を図ることが出来た。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	子どもがベンチを作りやすいように、製作工程を見直した。
--------------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子どもが製作する為、指導が必要であり、更なる参加人数や製作基数を増加させるためには、指導する側の人員を増やす必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、環境意識の向上と公園への愛着を抱いてもらう為、事業を継続する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	出前講座	担当課名	新	環境課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	
(事業の目的・趣旨)							
廃棄物の減量・分別・リサイクルについての啓発。							
(事業概要等)							
自治会等にごみ減量等の出前講座を実施し、ごみの減量化・再資源化に対する啓発を行う。							

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		0	0	0	0	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
		費目				金額
平成29年度事業費内訳(単位:千円)						

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
実施回数	回	95	28	19	20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ごみの減量・リサイクルに対する市民意識の向上が図れた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	可燃ごみの組成分析に基づいて、紙ごみの分別に焦点をあてた内容から、平成27年度は容器包装プラスチックについての説明に変えた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 出前講座を継続することで、ごみの減量化・再資源化に対する啓発を行う。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	自転車ネットワーク整備事業	担当課名	新	土木課
			旧	街路連立事業課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年	～	終了年度	平成41年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路交通法 第63条の3(自転車道) 第20条第2項(自転車専用通行帯) 第17条第1項、第18条第1項(自転車走行指導帯)		
(事業の目的・趣旨) 歩行者、自転車、自動車を区分し、歩行者・自転車利用者の快適で安全な自転車通行空間を確保するために事業を行う。							
(事業概要等) 車道に自転車通行帯を表記し、走行空間を施工する。							

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		0	1,715	13,908	34,422	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		880	2,002	18,910	
	府支出金					
	地方債		835	1,400	13,800	
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				1
		消耗品費				4
		印刷製本費				15
		委託料				0
		工事請負費				13,888

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
自転車ネットワーク計画路線の整備率(16,740m) 〔既整備済6,120m含。未認可路線不含。〕	%	30	30	36	46
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成28年度より事業実施、平成28年度は設計のみで工事実施はなく、既整備済みの森9号線1,060m、泉大津中央線1,800m、南海中央線2,200mで、平成29年度は助松千原線を1,060m整備で、合計6,120mとなる。平成30年度は、助松式内線の設計及び泉大津池浦線の整備工事を予定。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項無し
--------------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	計画的に整備を進めるには、国費・事業費の確保が必須であり、現状の予算範囲では、計画的な整備が困難である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 交通体系での安全安心に直結する事業として整備を進める必要があるため。
改革・改善 策等の具体的 内容	特記事項無し	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	1 2	安全な道路空間の整備 都市計画道路の整備

事業名	担当課名	新 旧	都市づくり政策課 街路連立事業課
泉大津駅西地区周辺整備事業			

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	平成38年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託		
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施					(具体的な法令、条例名等) 都市計画法	
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

泉大津駅西地区の活性化、歩行者・自転車の安全性向上、災害時避難路の確保、さらには景観の向上を図るために周辺整備を行う。

(事業概要等)

都市計画道路泉大津駅前通り線の整備、およびその周辺道路における歩行者等の通行空間の整備を行う。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	10,596	17,689	196,722	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金		0	3,008	106,970	
府支出金		0	0	0	
地方債		10,596	14,681	89,752	
その他特定財源		0	0	0	
受益者負担・商品分布収入等		0	0	0	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				14
	需用費				28
	委託料				17,643
	使用料及び賃借料				4

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
市民の移動は徒歩や自転車で行う市民の割合(H26:69%)	%	—	—	—	—
市内の道路は、安全で快適に通行できると思う市民の割合(H26:55%)	%	—	—	—	—
泉大津駅前通り線外3路線の整備率(940m)	%	—	—	—	—

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

都市計画道路泉大津駅前通り線は、平成29年度に事業認可を取得した。今後、5年間で境界確定および用地買収を行い、平成35年度より工事着手する予定である。他の路線については、平成29年度に詳細設計を行った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国庫補助金および事業費の確保。
---------	-----------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 都計泉大津駅前通り線は、平成29年度に事業認可を取得し、今後7年間で 整備することとなっている。また、その他路線についても、同年、詳細設計を 行ったところであり、次年度以降、順次整備を進めていく必要があるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	特記事業なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	道路・法定外公共物明示境界確定事業	担当課名	新	土木課
			旧	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 道路法、法定外公共物管理条例		
(事業の目的・趣旨)					
個人地と官有地の境界線を確定する。					
(事業概要等)					
土地所有者が市道等の公共用地の境界明示申請を提出し、現場立会等を行い境界を確定する。					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	180	85	332	154	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				2
	需用費				319
	使用料及び賃借料				4
	公課費				7

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
明示終了件数	件	65	80	63	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成29年度は63件の公共用地境界明示が確定した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	チェックマニュアル等を作成し、申請時の添付書類の有無や確定図の作成時のチェック等を 複数名にて行っている。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	境界確定には専門的な判断や経験が必要であるが、現体制では数年後には、そういった知識の伝承が絶たれ、申請から結了に至るまでの期間が長時間かかると思われる。また、市の財産が誤って事務処理される可能性もあると思われる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 官民境界は市と土地所有者が対等の立場で協議し合意に達した場合に成立 するものであり、財産所有者としての市と隣接土地所有者との契約行為であり、今後も現行どおりと考える。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	道路用地整備事業	担当課名	新	土木課
			旧	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 道路法		
(事業の目的・趣旨)					
市道路敷内の個人所有地の権限を取得する。					
(事業概要等)					
市道路敷内の個人所有地の寄附申請及び用地買収に伴う現地測量及び所有権移転登記等に資する地積測量図等の登記資料を作成し、市道路敷の権限取得を図る。					

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		2,603	1,652	1,965	2,000	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				1,965

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
道路用地取得面積	m ²	2,035	507	534	600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市道敷を構成している個人所有地を寄附受納等により権限を取得し、市道の保全が図れた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	道路用地の寄附申請の簡素化を図った。
--------------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市道路敷内には、未だ多くの個人所有地が含まれており、順次処理しているが、予算の関係上、年に数件しか処理できない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路法により市道の敷地等について道路管理者が所有権、使用权等の権原 を取得している必要があり現行どおり行う必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	地籍調査整備事業	担当課名	新	土木課
			旧	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 国土調査法				

(事業の目的・趣旨)

国土調査法に基づき、市が主体的に一筆ごとの土地の所有者、地積及び地目を調査し、境界の位置等の明確化を図る。

(事業概要等)

国土調査法に基づき、市が主体的に一筆ごとの土地の所有者、地積及び地目を調査し、境界の位置等の明確化を図るため、市と土地所有者が現地にて境界について協議し、境界を確定していく。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,848	4,788	89	7,326	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金	4,401	2,365	0	1,890	
府支出金	2,200	1,182	0	945	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				70
	需用費				14
	負担金、補助及び交付金				5

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
調査面積	m ²	1,100	600	0	500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成29年度は過去の地籍調査にて判明した問題の解決を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	年間一定の面積を調査継続して行うようにした。
--------------	------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在の人員体制では市域がすべて完了するのに長期間要する。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地籍調査を推進していくことは災害時の復旧等を迅速に行うため土地の権利 関係を明確にした現地復元性のある地図を備えておく必要があるため現行ど おり推進していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	⑤	交通安全対策の充実

事業名	交通安全施設整備事業	担当課名	新	土木課
			旧	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 道路法 交通安全緊急特別措置法			
(事業の目的・趣旨)							
市内一円の市管理道路について、安心して快適な道路環境整備を推進することを目的とする。							
(事業概要等)							
交通安全付属施設の設置及び改修							

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		10,813	14,119	15,194	14,725	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				1,393
		使用料及び賃借料				4,472
		工事請負費				8,975
		原材料費				200
		負担金、補助及び交付金				154

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
カーブミラー・照明灯設備	本	13	16	34	20
道路区画線施工	m	4,596	3,146	2,660	5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
カーブミラー 34本設置、道路区画線、カラー舗装施工 2,660m					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	警察署と市内の危険箇所や市民の要望について情報を共有することで、迅速に対応することができた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限られた予算の中で、費用対効果を追求し、いかに効率のよい施設管理が行えるかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路機能と環境性の向上を図ることで、交通ネットワークの側面から都市機能の活性化を図る。
改革・改善 策等の具体的 内容	引き続き警察署等と連携し、要望や危険箇所の的確な把握に努めることで、効果的な交通安全付属施設の設置及び管理を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	④	ユニバーサルデザインの視点に立った道路のバリアフリー化の推進

事業名	福祉のまちづくり歩道改良事業	担当課名	新 旧	土木課 土木課
-----	----------------	------	--------	------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 泉大津市移動等円滑化のために必要な道路の構造の基準を定める条例
(事業の目的・趣旨) 高齢者及び身体障害者等に配慮した福祉のまちづくりを推進するため歩道の段差等の改善を行い、安全快適で人にやさしい交通環境づくりを推進する。						
(事業概要等) 歩道段差改善及び視覚障害者誘導ブロック設置。						

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,283	1,974	1,986	2,000	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				1,986

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
歩道段差等改善箇所	箇所	10	2	7	3
視覚障がい者誘導ブロック設置箇所	箇所	17	3	7	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
7箇所の歩道段差解消及び7箇所の視覚障害者誘導ブロック設置をする。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	他事業に併せて、財政状況を踏まえながら同時期の施工に努めて工事計画及び工事施工を行う。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現状の予算範囲だと、改良範囲が制限される。
---------	-----------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歩道段差を解消することにより、誰もが円滑に通行するために必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	放置自転車等対策事業	担当課名	新 旧	土木課 土木課
-----	------------	------	--------	------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成元年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、泉大津市自転車等の放置防止に関する条例		

(事業の目的・趣旨)

駅周辺道路等における自転車等の放置防止に対する措置を講ずることにより歩行者等の安全な通行と災害時における防災活動の確保を図るとともに良好な生活環境を保持することを目的とする。

(事業概要等)

南海本線3駅周辺の放置自転車禁止区域において、自転車が放置されないように指導啓発を行い、なおかつ放置される自転車を撤去・移動し、保管・返却を行う。引取りが無い場合はリサイクル又は廃棄処分を行う。また、南海本線泉大津駅、松ノ浜駅高架下へ駐輪場の整備を行い、管理運営は、指定管理者制度を導入している。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	25,454	26,950	47,989	50,451	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				319
	役務費				81
	委託料				44,056
	使用料及び賃借料				2,864
	工事請負費				669

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
放置自転車指導啓発台数	台	5,631	4,766	4,816	3,000
放置自転車撤去台数	台	1,482	1,584	840	800

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

泉大津駅、松ノ浜駅高架下へ駐輪場の整備を行い、指定管理者に駐輪場の管理運営と併せて放置自転車対策を委託したことによって、民間のノウハウを活用した総合的な放置自転車対策が実施できた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	放置自転車対策事業を指定管理者に総合的に行わせることで、事務負担の軽減と住民サービスの向上が図れた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津駅高架下駐輪場の供用開始により、放置自転車を高架下駐輪場へ誘導できたが、依然として商業施設用の駐輪ラックを利用している鉄道利用者がいることから、適正利用の推進について指定管理者のノウハウの活用が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 鉄道利用者の駐輪場を整備し、さらに放置自転車対策も指定管理者に行わせることで効果的で効率的な放置自転車対策ができた。
改革・改善 策等の具 体的内容	泉大津駅高架下施設の開業に伴う土地利用の変化と人の導線の変化により、駅前空間における放置自転車の指導・啓発及び駐輪場の利用促進の強化方法を検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	⑤	交通安全対策の充実

事業名	交通安全教育・啓発事業	担当課名	新	土木課
			旧	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 交通安全対策基本法、泉大津市交通教室運営要綱		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

交通弱者に対し、交通安全教室・研修会等を通じ交通安全意識の高揚を図る。

(事業概要等)

泉大津警察署等の関係機関及びセーフコミュニティ交通安全対策委員会等の市民ボランティアと連携し、市内の高校・小中学校・幼稚園・保育所・子ども園を対象に交通安全教室を年間50回程度開催、一般の市民の方に向けて運転者講習会を年8回、街頭啓発を9回、高齢者講習会・研修会を年間4回実施している。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		2,611	2,454	2,645	2,839	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				22
		需用費				615
		使用料及び賃借料				482
		備品購入費				196
		負担金、補助及び交付金				1,318
		公課費				12

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
街頭啓発参加人数	人	72	110	220	200
交通安全教室参加人数	人	6,730	7,980	4,415	7,000
運転者講習会参加人数	人	408	400	380	500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

継続的な交通安全啓発活動により、市民に対して交通安全に対する啓発が広く周知されている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	交通安全教室で使用するDVDのバリエーションを増やし、実地訓練で使用するコースのレイアウトを変える等、わかりやすく飽きのこない啓発内容に努める。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	啓発活動、交通安全教室を行っていても、実際の交通マナーの悪さに問題があると考えられる。しかしながら、交通事故を減らし、防止する為にも啓発活動は継続していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の交通安全に対する要望は多く、交通安全に関する意識を高める為にも、引き続き教室・研修会等を開催していく必要がある。
改革・改善 策等の具 体的内容	引き続き、泉大津警察署・交通安全協会・セーフコミュニティ交通安全対策委員会等の市民ボランティアとの連携を強めていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	めいわく駐車対策事業	担当課名	新	土木課
			旧	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成15年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津警察署、泉大津交通安全協会			
(事業の目的・趣旨) 交通渋滞や交通事故の原因となる違法駐車車両に対して注意勧告を行い、歩行者の安全と交通の円滑化を確保する。							
(事業概要等) 泉大津警察署・泉大津交通安全協会と協働で、市内一円的生活道路を巡回し、めいわく駐車車両に対して警告をおこなう。 また、路上に放置されている自動車について、レッカー移動・処分をおこなう。							

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		10	10	10	43	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				10

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
放置自動車警告指導台数	台	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
定期的な指導・警告により、処理台数が減少している。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特になし。
--------------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限定された路線における警告指導であり、それ以外の路線についての警告指導をどう 行っていくか検討が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 定期的な警告指導により、処理台数は減少しているが、今後とも継続する必 要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	プール維持管理事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大阪府遊泳場条例、泉大津市都市公園条例		
(事業の目的・趣旨)					
プールを開場することにより、夏季における市民のスポーツ、レクリエーションの場を提供する。					
(事業概要等)					
プール開場前に清掃及びプールの安全性を確保するためのろ過機やポンプ等の施設点検を行うと共に、通常営業に支障がないように施設の修繕を行い、プールの開場に努める。また、開場期間中は利用者の安全確保の為、監視員を配置し、利用者の安全を確保した運営管理を行う。					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13,148	13,362	12,814	16,276	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等		2,599	2,631	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				4,506
	役務費				127
	委託料				8,182

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
1日あたりの入場者数(入場者数/開場日数)	人	291	354	304	350
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
夏季におけるスポーツ、レクリエーションの場として、毎年1万人を超える多くの利用者がある。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	老朽化したろ過機の簡易な分解点検を行い、機器の現状を確認する事により、今後の安定したプール開場を図った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が顕著であり、ろ過機等の機械が破損した場合の交換部品の調達が困難である。安定的な運営管理にあたり、大規模改修を行う必要がある。また、例年赤字運営となっていることから、収益の向上を図る必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が顕著であり、早急に大規模改修が必要である。修繕等により、可能な限り、市営プールの運営事業を継続する。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	プール施設整備事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 大阪府遊泳場条例、泉大津市都市公園条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

市営プールを利用者にとって安全な状態で開場するために、プール施設の整備を行う。

(事業概要等)

プールサイドの破損した平板の補修や劣化した塗装面の研磨及び塗装等、プール利用者が安全に利用できるよう、プール施設の整備を行う。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		1,848	999	1,978	2,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		工事請負費				1,978

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
1日あたりの入場者数(入場者数/開場日数)	人	291	354	304	350

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

施設の整備不良が原因となる怪我や事故を未然に防ぐことができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	小プールへの塩素注入の配管改良を行い、安定した塩素濃度を確保することが出来た。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市営プールの安定的な運営のためには、プール施設の老朽化対策やろ過機等の機械類の大規模改修が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が顕著であり、大規模改修が必要である。当面は、修繕等の部分改修により、施設の維持に努める。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	公園維持管理事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市公園法・泉大津市都市公園条例		
(事業の目的・趣旨)					
子どもから高齢者まで、市民の憩いの場となる公園を安全・安心に利用できるように、清掃活動、施設の修繕及びグラウンドの管理等を行い、適正な維持管理に努めることを目的とする。					
(事業概要等)					
市内に75箇所ある公園・緑地の週3回以上の清掃、遊具の日常点検、トイレの週2回の清掃及び有料グラウンドの管理を行う事に加え、施設の修繕業務を行う。					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	62,633	40,531	41,468	37,667	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等		3,428	4,440	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				2,471
	需用費				9,448
	役務費				132
	委託料				21,896
	使用料及び賃借料				6,998

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
自主管理公園数	箇所	4	4	4	4
アドプト・パーク	箇所				3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
公園の清掃及び施設の修繕等の維持管理を行う事により、安全・安心な公園管理を行うことができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	公園内に放置されている倉庫等の占用物件の調査を行い、公園の美化に努めた。また、適切な維持管理を行うため、受託業者のシルバー人材センターの班体制を見直した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内公園施設の老朽化が顕著であり安全確保の観点から、遊具、照明灯及び建築物等の修繕対応をより一層進めていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公園の適正な維持管理を行うため、今後も清掃等を進めていく一方、安全を確保する為、遊具等公園施設の点検及び修繕を継続する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	公園施設整備事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 都市公園法、泉大津市都市公園条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

魅力的なまちづくりの一環として、老朽化した公園施設の補修及び整備を行い、より多くの市民が安心して楽しめる地域の特色を活かした公園造りを行う。

(事業概要等)

平成27年度から5年間の整備計画を定め、平成27年度に策定を行った公園長寿命化計画に基づく公園整備を行うとともに、これからの公園の整備方針を示した公園整備マスタープランの策定を進め、安心・安全で魅力的な公園づくりに努める。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		102,127	20,734	45,375	49,065	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	3,971	10,000	10,000	16,500	
	府支出金	77,295				
	地方債				14,800	
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				1,793
		工事請負費				43,582

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
公園の改良、施設等整備数	箇所	5	2	2	5

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

快適に利用できる公園づくりのために、ワークショップやアンケート等を反映した、公園遊具の整備等を行い安心・安全な公園づくりを行うことが出来た。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	事業をよりいっそう進めていくために、社会資本整備総合交付金の活用を行った。また、今後も積極的に交付金等を活用し、事業を進めていく。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内公園全体の遊具及び施設等の老朽化が顕著であり、対応に多額の整備費用が必要となる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、市内に多数ある老朽化した施設の整備の為、公園施設長寿命化計画に基づく、年次的な改修や更新が必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	3	市民による緑化活動の促進

事業名	みどり維持管理事業	担当課名	新	都市づくり政策課
			旧	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 都市緑地法、大阪府自然環境保全条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

緑の基本計画に基づいた、うるおいと安らぎを与えるみどりづくりの為に、適正なみどりの維持管理を行う。

(事業概要等)

市内の公園、施設及び幹線道路植樹帯における除草、剪定、伐採及び植栽等のみどりの維持管理により、うるおいと安らぎを与えるみどりづくりを行う。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		38,959	63,854	60,520	68,666	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				1,206
		役務費				5,004
		委託料				50,703
		使用料及び賃借料				432
		工事請負費				2,717

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
街路樹設置延長	m	13,260	13,510	13,510	13,510

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

枯木の植樹替え、倒木等危険性のある樹木の剪定又は伐採、電線を破断させる可能性が高い樹木の剪定又は伐採等の市内公園、施設、幹線道路のみどりの維持管理を行った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	市内の公共施設などの樹木の維持管理体制の見直しを行い、薬剤散布、剪定及び除草作業の一元化により、スケールメリットを得ることができた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	除草や剪定が必要な時期は、どの公共施設においても同時期であるため、施設管理者による日常管理等の協力を得ることが必要である。また、作業者についても高齢者(シルバー)が主体であるため、体力的な面から夏季の作業における労働力の確保が困難となっている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 良好な景観を維持し、みどりあふれる街づくりの為、公園、施設及び幹線道路の適正な維持管理が必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	3	市民による緑化推進活動の促進

事業名	緑化推進事業	担当課名	新旧	都市づくり政策課 環境課
-----	--------	------	----	-----------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市緑地法、大阪府自然環境保全条例		
(事業の目的・趣旨) 緑の基本計画に基づき、うるおいと安らぎを与えるみどりづくりの推進にむけて、総合的、計画的な緑化の推進を図る。また、緑化ボランティア団体及びアドプト・ロード・プログラム参加団体への活動を助成し、地域の緑化活動を推進する。					
(事業概要等) 緑と花の写生コンクール等、子ども達が緑とふれあい、愛着を感じてもらう機会を作る。また、緑化ボランティア団体及びアドプト・プログラム参加団体に対して助成を行い、緑化活動を推進する。					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,531	3,278	3,352	4,753	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				141
	需用費				815
	役務費				17
	委託料				71
	負担金、補助及び交付金				2,304

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
緑と花の写生コンクール出品数	点	2,950	2,670	2,632	2,700
緑化活動団体数	団体	8	8	8	9
開発による緑化面積	m ²	3,746	2,658	843	1,000
アドプト・プログラム参加団体数	団体		2	5	8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
緑化活動団体及びアドプト・プログラム参加団体により、公園や植樹帯に花の植栽や美化活動がきめ細かく行われ、公園利用者等にやすらぎや癒し空間が提供されている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	アドプト・プログラム制度を実施し、より市民や地域団体に行っていただく緑化活動への支援を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多くの緑化ボランティア団体では、組織の高齢化や固定化が進行しているため、広報などを通じた活動内容の紹介等、団体育成への支援が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) うるおいと安らぎを与えるみどりづくりの為に、緑化ボランティア団体等への育成等支援を行うと共に、新たな開発区域等に対して、緑化関連法令により指導を行いみどりの充実を図っていく。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	検針・料金収納業務	担当課名	新旧	水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 法第7条、第14条及び第15条 給水条例第22条～第25条、第28条、第29条及び第34条 水道料金等徴収業務その他業務の委託に関する規定		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

泉大津市水道事業が水道事業を運営し給水するに必要な経費を、水道需要者からその使用量に応じて水道料金を徴収することで、人件費等の経費削減を図り水道事業の経営健全に寄与する。

(事業概要等)

営業区域内に給水しているすべての家庭・事業所・施設の水道メーターの検針、計量法による水道メーターの定期交換、水道料金の徴収、給水停止及び解除、窓口受付、開閉栓その他関連業務

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	62,675	69,725	70,071	74,477	
【参考】 財源内訳(千円)					水道料金 メーター使用料
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	62,675	69,725	70,071	74,477	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				70,071

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
調定収納率	%	99.20	99.14	99.12	99.20
注意: 収納は調定の2か月後のため、調定収納率は6月～翌年5月で算出					

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

水道料金の調定収納率を向上を図ることにより、水道事業の経営健全に寄与した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	委託業者のプロポーザル選定の際、業務の一部を本市、和泉市及び高石市の3市合同で行い、事務の省力化を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	3市合同でプロポーザル選定を行ったが、委託内容について考え方が異なる点があり、契約書・仕様書の統一が困難である。次のプロポーザル選定に向けて、更なる経費削減及びサービス向上を目指すため、より仔細な調整を図る必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ・窓口対応が向上した
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	水道施設維持管理事業	担当課名	新旧	水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条、第2条の2及び第22条 水道施設の技術的基準を定める省令第1条及び第7条 ※ 改正水道法(衆議院原案可決)施行後は、水道施設の良好な維持・修繕が義務化				
(事業の目的・趣旨) 安全・安心な水道水の安定供給				
(事業概要等) 配水場等の給水施設(配水管を除く。)の運転管理 配水場等の給水施設(配水管を除く。)の電気、機械設備等の保守点検及び補修				

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	82,129	72,854	83,455	89,765	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	82,129	72,854	83,455	89,765	手数料 水道料金 メーター使用料
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				63,801
	修繕費				2,207
	薬品費				1,270
	動力費				15,981
	燃料費(自家発電)				196

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
年間総需要量	千m ³	8,671	8,613	8,529	8,450
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
効率的な施設の運用及び機器の点検等を行い、安全・安心な水道水の安定供給ができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	給水人口減に伴う配水量の微減による経費削減を行った。 エネルギーの有効活用により電気使用量を削減し、及び民間電力会社との契約により電力 使用料金の縮減を図った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	配水施設の維持、効率的な水運用及び委託業者を指導・監督する上で技術面の継承が問 題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民に安全・安心な水道水を安定供給するための事業を継承する。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	水道情報管理システム整備事業	担当課名	新旧	水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託		
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 水道事業管理規程第5条、 給水装置工事施工基準第4章 ※ 改正水道法(衆議院原案可決)施行後は、施設 台帳整備が義務化	
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					

(事業の目的・趣旨)

給水台帳は、紙媒体で保存し窓口調査時に時間を要していた。また紙媒体のままでは資料が膨大化し保管場所が増える一方のため、データ管理をしやすく、保管場所を要しない電子化を図ることにした。結果、業務の効率化、事業対象者へのサービス向上、事務環境の改善を図っている。

(事業概要等)

給水管及び給水台帳システムの整備、データ更新、機器のリース管理等

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,751	1,935	2,328	4,625	
【参考】 財源内訳(千円)					手数料 水道料金 メーター使用料
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	2,751	1,935	2,328	4,625	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				2,184
	賃借料				144

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
水道情報管理システム整備進捗率	%	6	70	100	100
注意:新設の本管・引込管の情報は翌年度に整備している。					

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

- ・迅速でより正確な情報を効率的に提供できた。
- ・配水管情報をシステム化することにより、課内でより正確な整備計画の作成に寄与できた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	給水台帳の整備(平成29年度末 給水戸数35,168戸)
--------------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・古い年代に施工した給水管情報がないもの及びスキニング困難なものがあり、継続調査を行う必要がある。 ・建物解体等でシステム情報と現地情報がかい離しているものがあり、継続確認を行う必要がある。 ・配水管・給水引込管の新設等により継続して整備する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ化を一層すすめ、情報修正を継続し、システムの迅速化及び正確性を図る必要がある。 ・改正水道法施行後は、施設台帳整備は義務
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	配水管維持事業	担当課名	新旧	水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条及び第2条の2 水道施設の技術的基準を定める省令第1条及び第7条 ※ 改正水道法(衆議院原案可決)施行後は、水道施設の良好な維持・修繕が義務化					
(事業の目的・趣旨) 漏水等による無駄な資源の流出を防ぎ、水道水の安定した供給を行う。					
(事業概要等) 漏水調査や市民等から通報により、漏水箇所を修理し有収率の向上を図る。					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	62,675	49,147	57,328	63,248	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	62,675	49,147	57,328	63,248	加入金 水道料金 メーター使用料
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備消耗品費				489
	委託料				19,342
	修繕費				28,447
	請負工事費				8,891
	材料費				159

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
漏水修理件数	件	243	180	123	275
漏水修理により防いだ推定損失額	千円	12,979	5,966	17,259	12,316
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成29年度は123件の漏水を発見し、17,259千円の漏水損失を抑えた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	新しい漏水探知技術を導入することにより、より正確・より早期の漏水発見を図っている。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	漏水修理時に時折発生する断水及び濁り水への対応が難しい。 委託業者を指導・監督する上で技術面の継承が問題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 漏水抑制のため配水管整備事業を進める必要があるが、市内すべての配水管整備を終えるのは将来になるため、現状対策として漏水の早期発見・早期施工で対応する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	配水管整備事業	担当課名	新旧	水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
(事業の目的・趣旨) 地震等の災害に強い水道施設の構築、安全・安心な水道水の安定供給					
(事業概要等) 耐震幹線ループの整備、重要路線の耐震化及び老朽管の更新					

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	341,720	261,875	279,002	353,009	特定財源内訳 工事負担金 他会計負担金 損益勘定内部留 保資金 消費税調整額等 加入金 水道料金 メーター使用料
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債	81,300	50,000	85,600	91,000	
その他特定財源	58,890	4,627	5,814	40,626	
受益者負担・商品分布収入等	201,530	207,248	187,588	221,383	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				10,785
	請負工事費				268,217

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
耐震化率	%	51.7	55.1	58.1	60.6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
配水管整備計画により、確実に耐震化率の向上を果たしている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	更新期間を60年に設定することにより、老朽管になる前に更新している。
--------------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	水需要が減少していく中で、現在の配水管口径の見直しを定期的に行うことにより、効率的で経済的な管更新を行う必要がある。 委託業者を指導・監督する上で技術面の継承が問題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長期的な配水管整備計画により、順次施工する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	⑥	水洗化への普及促進

事業名	水洗便所普及事業	担当課名	新	下水道課
			旧	下水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年度	～	終了年度		会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				都市計画法、下水道法、泉大津市下水道条例		

(事業の目的・趣旨)

処理区域内の未水洗化世帯に対し水洗化への早期改造に向けた啓発指導。
水洗化の実施により衛生的・文化的な市民生活と、河川・海などの公共水域の水質保全、自然環境保全に努める。また、適正な水洗化工事の実施と事業所の管理のため、排水設備工事の確認・検査を行うとともに、排水設備業者の指定登録制度を定める。

(事業概要等)

処理区域内の未水洗化世帯訪問調査及び実態の把握。
未水洗世帯への水洗化改造実施の指導。
水洗化普及促進のための助成金交付及び資金貸付。
排水設備工事の確認及び竣工検査。
排水設備業者への登録等の取扱い事務。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		5,411	2,556	1,623	5,928	平成30年度予算額の内、3,400千円は負担金補助及び交付金(水洗便所改造助成金)
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費90、需用費144、役務費187				421
		委託料390、使用料及び賃借料328				718
		負担金補助及び交付金420				420
		貸付金50、償還利子及び割引料14				64

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
水洗化率	%	89.3	89.4	89.5	89.6

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

水洗化率の向上

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	貸付金については、供用開始の告示日から3年経過の場合、年利3.0%の貸付利子を課していたが、平成24年4月から全て無利子とした。同様に助成金については、水洗便所改造工事1件につき、供用開始の告示日3年以内のものにつき一律3万円であったものを、平成24年4月から、告示1年以内については5万円、2年以内については4万円、3年以内については3万円とし、さらに、貸付制度を利用した改造工事も助成金の対象とした。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成29年度末において、水洗化が可能な人口に対する水洗化率が、前年度より向上し89.5%となったが、整備区域の拡大にともない対象人口が増加する中で、水洗化率としては伸びにくい状況となっている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでの未水洗化世帯に対する啓発活動等により、整備区域拡大による対象人口増加の状況下にあっても水洗化率を維持できている。平成26年度に汚水整備が概成しており、今後も水洗化促進事業の継続により更なる水洗化率の向上が期待できるため。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	④ ⑤	公共下水道の汚水整備推進 公共下水道の雨水整備推進

事業名	管渠事業(北部処理区 整備事業)	担当課名	新 旧	下水道課 下水道課
-----	------------------	------	--------	--------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年度	～	終了年度		会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法、 泉大津市下水道条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)

汚水整備については、良好な都市環境の整備と公共用水域の水質保全を目指すため、又、雨水整備については、浸水防除による生活環境の整備向上を図るため、北部処理区における整備を計画的かつ効率的に推進する。

(事業概要等)

汚水整備については、住民要望等に対応しながら整備を行う。又、雨水整備については、夕風町地内での整備を行う。

【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	473,832	278,655	466,021	311,131	H29からH30繰越、83,000千円
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金	128,695	109,950	188,000	72,500	
府支出金					
地方債	224,700	20,400	14,600	97,000	
その他特定財源	95,245	144,908	263,283	138,248	
受益者負担・商品分布収入等	25,192	3,397	138	748	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費 30 需用費 345 役務費 24				399
	委託 443,608 使用料及び賃借料 875				444,483
	工事請負費 17,343				17,343
	補償、補填及び賠償金 3,791				3,791
	公課費 5				5

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(汚水人口普及率)=(整備人口)/(行政人口)	%	96.6	96.6	96.9	97.0
(雨水整備普及率)=(整備面積)/(認可面積)	%	35.8	36.4	37.0	37.4

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

汚水整備 L=94m
雨水整備 L=324m

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費の確保。
---------	--------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民生活に直結した重要な都市基盤整備であり、未普及地区の解消に向けて整備を進めるため。
改革・改善 策等の具体的 内容	特記事項なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	⑦	下水道施設の機能維持・向上

事業名	ポンプ場更新事業	担当課名	新	下水道課
			旧	下水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	平成33年度	会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託			
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法、 泉大津市下水道条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						

(事業の目的・趣旨)
 災害に強いポンプ施設の整備を行い、排水区域の雨水を速やかに排水して浸水の災害を防除し、市民の財産と生命を守り快適な生活環境を確保する。

(事業概要等)
 (汐見ポンプ場)
 ポンプ棟及び沈砂池の耐震化。
 老朽化した雨水ポンプ設備及び沈砂池設備等を平成33年度末までに更新する。

【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		445,775	223,700	252,800	513,600	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	219,660	111,500	126,000	251,550	
	府支出金					
	地方債	203,800	101,000	107,600	244,000	
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料 252,800				252,800

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
進捗率	%	24	29	37	55

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)
 ポンプ設備の長寿命化計画を基に、汐見ポンプ場の雨水ポンプ1号・3号・4号の機器の据付、雨水ポンプ2号の機器製作に着手出来た。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費の確保。
---------	--------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 汐見ポンプ場の老朽化した雨水ポンプ設備等を計画的に更新することにより、施設が健全な状態を維持することが出来たため。
改革・改善 策等の具体的 内容	特記事項なし。	